

日本農業の成長戦略を歓迎

ジェイカムアグリ株式会社

副 社 長 表 博 幸



新年明けましておめでとうございます。

平成29年の年頭にあたり、本誌「農業と科学」をご愛読頂いております皆様にとって、本年が素晴らしい年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。

平成21年10月にチッソ旭肥料(株)と三菱化学アグリ(株)が合併した弊社は本年10月に9年目を迎えます。これもひとえに皆様方のご指導・ご支援の賜と存じます。あらためまして厚く御礼申し上げます。

去年はイギリスのEU離脱、アメリカにおけるトランプ大統領の誕生など予想外の出来事が起きたこと記憶に新しいことと存じます。〇〇ファーストという言葉を目にしますが、これら双方に共通する自国の利益を最優先するという考え方が拡がってゆくことで日本への影響も懸念され予断を許さない状況にあります。

国内においてはこれほど日本の農業の成長戦略について語られた年はなかったのではないのでしょうか。政府の規制改革会議農業WG、自民党の農林水産業骨太方針策定PTにおいて、

- ① 生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し
- ② 生産者が有利な条件で安定取引を行うことが出来る流通・加工の業界構造の確立
- ③ 農政新時代に必要な人材力の強化
- ④ 戦略的輸出体制の整備
- ⑤ 原料原産地表示

⑥ チェックオフ導入

などが議論され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が11月末に閣議決定されました。

弊社が属する「肥料業界」におきましては、大きく2つのご指摘を頂きました。

A. 銘柄数 (韓国5,000 日本20,000)

B. メーカー数 (生産業者登録3,000)

銘柄数・メーカー数が多いことで非効率な生産が行われているのではないかといったものですが、実態は化成肥料で申し上げますと上位18社で約95%を生産、銘柄数では各地域に密着したきめ細かい対応の結果ではありますが、今後はおお客様のご理解・ご協力を得ながら上記ご指摘に取り組む所存です。

「生産者の手取りを一円でも多く」は、農家様の基盤がより強固になることであり大歓迎です。弊社は機能性肥料によるコスト削減のご提案を通して日本農業の成長戦略に貢献して参ります。

昨年末、初の海外進出になりますが台湾において被覆肥料工場を立ち上げました。被覆肥料は弊社の得意分野の1つですが、今後海外で養った経験・知見を国内へフィードバックしてゆける様な会社を目指し精進して参ります。

最後になりますが、本年も本誌「農業と科学」のご愛読を引き続きお願い申し上げますと共に、皆様方のご多幸とご繁栄をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。